

声 明 書

我が国にとってエネルギーは国民生活や経済活動を支える基盤であり、低廉なエネルギーの安定的な供給なくして、快適な生活や経済の持続的発展を維持することはできません。

当会は、三重県民のみなさまがエネルギーや環境問題について、四方を海に囲まれ、化石資源に恵まれず、エネルギー資源のほとんどを海外に依存し、世界第三位の経済大国でありながらエネルギー自給率が約12%という我が国が抱えるエネルギー供給の脆弱性の現状を踏まえて、冷静な視点で、かつ、自らの問題として捉え、考え、行動していただくことを訴え続けております。

そのうえで、我が国の持続的発展や私たちの安心・快適・豊かな生活の維持に向け、「環境との調和を図ったエネルギーの確保」などにより脱炭素社会を実現することの重要性を講演会や見学会などの啓発活動を通じて訴えるとともに、三重県民のみなさまとエネルギーや環境問題について、自由に議論できるサロンやフォーラム等を実施するなどコミュニケーションを大切にしながら理解を深めていただけるよう事業活動を展開しております。

カーボンニュートラルに向けた取り組みが、世界的な潮流となっている中、我が国は2050年カーボンニュートラルを宣言するとともに、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦をつづけるとの新しい方針を示しました。

しかしながら、ウクライナ情勢より、日本を含む世界は様々な影響を覚悟しなければならない状況となっております。とりわけ、エネルギーに関しては、国際エネルギー市場に大きな影響が生じており、欧州では、エネルギー安全保障に与える影響から、これまでの脱石炭・脱原発を見直して利用することなどが検討されております。一方、国内では、原油価格の高騰や為替相場の動向が、経済活動に大きな影響を与え、生活用品・公共料金なども相次いで値上がりするなど国民生活に大きな負担となっております。

このようなことから、一次エネルギー自給率が低く、自然災害も多発するエネルギー安全保障上、脆弱な我が国の現状を克服し、2050年に向けたカーボンニュートラルの達成とエネルギーの安定供給の確保を図るには、国のエネルギー政策の基本方針である、安全性を前提として、「安定的に」「経済的に」「環境に優しく」のS+3Eの視点を踏まえ、原子力発電については、安全を確保したうえで早期再稼働を進めるとともに、多様なエネルギーをその特性を活かして組み合わせる「最適なエネルギーミックス」を実現することが重要であると考えております。

当会は、脱炭素社会の実現に向けて、発電時に二酸化炭素を排出しない原子力発電の活用や再生可能エネルギーの主力電源化、高レベル放射性廃棄物の最終処分などの課題について、会員のみなさま方とともに講演会や見学会およびメディアなどを通して、情報発信していく活動を一層推進してまいります。

これらを踏まえた脱炭素社会の早期実現に向け、経済産業省中部経済産業局、三重県、三重県議会ならびに県内市町と市町議会、経済界を始めとする関係諸団体との連携を図るとともに次の事項について、要望いたします。

要 望 事 項

三重県、三重県議会

- 1 エネルギーや環境問題への理解に資する情報発信と諸施策の推進
- 2 省エネルギー推進や節電の促進に向けた県民的活動の展開と環境整備
- 3 次世代層に対するエネルギーや環境教育の積極的な推進
- 4 脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進

経済産業省 中部経済産業局

- 1 我が国の持続的発展につながるエネルギー施策への理解活動の推進
- 2 安全性、安定供給、経済性、環境適合性を確保したエネルギーミックスの実現に向けた諸施策の確実な実施
- 3 脱炭素社会の実現や地球温暖化問題の解決に向けた諸施策の積極的な推進

以上、声明いたします。

令和4年6月9日

21世紀のエネルギーを考える会・みえ